

要約

株式：【景気の先行きに対する明るい見方が広がった米国が上昇し、先行きに対する不透明感が広がった新興国などが下落】

米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利したことを受けて、規制緩和や減税への期待が高まった米国が上昇しました。一方、米国への輸入に追加関税が課されることへの警戒が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が広がり、欧州や日本は方向感のない動きとなり、新興国は下落しました。

債券：【政策金利の引き下げが意識された米国債とユーロ圏の国債が上昇し、政策金利の引き上げ観測が高まった日本国債が下落】

米国債は、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇し、ユーロ圏の国債は先行きに対する不透明感が広がったことを背景に上昇しました。日本国債は政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて下落しました。

為替：【先行きに対する不透明感が広がったことを背景にユーロが下落してドルが上昇。円は上昇して対ドル対ユーロで円高】

米国で先行きに対する明るい見方が強まったことを受けてドルが上昇し、先行きに対する不透明感が広がるなかで政策金利の引き下げ観測が高まっているユーロが下落しました。円は物価上昇が続いていることを背景に、政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けてドルに対しても上昇しました。

株式市場の動き

世界の株式

世界の株式市場は、米国を中心に上昇しました。

序盤、米国で雇用の減速や景況感の低下が確認されて、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。その後は、米国の大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けて、景気刺激的な政策が打ち出されるとの期待が高まって、上昇しました。

中盤にかけては、トランプ次期米大統領の政策が経済に与える影響への懸念が高まったことを受けて方向感のない展開となりました。中盤は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で「政策金利の引き下げを急ぐ必要はない」と発言したことを受けて、下落しました。

終盤にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて、軟調に推移する局面はありましたが、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する明るい見方が維持されるなかで、政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に堅調に推移しました。

11 月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	68.00	-1.82%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	2681.0	-3.35%

米国ではサービス業を中心に企業の購買担当者などの景況感を示す指数が上昇して利下げ観測が後退する一方で、ユーロ圏では製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が予想外に低下して、利下げ観測が高まっています。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったほか、ISM 製造業景況感指数が予想外に低下して、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。その後は、大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けて、景気刺激的な政策が打ち出されるとの期待が高まったほか、ISM 非製造業景況感指数が予想を上回ったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、トランプ次期大統領の政策が、物価上昇や財政赤字の拡大を引き起こすことへの懸念が高まって、方向感のない展開となりました。中盤は、物価の伸びが高い状況が続いていることが確認されるなかで、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で「政策金利の引き下げを急ぐ必要はない」と発言したことを受けて、下落しました。

終盤にかけては、トランプ次期大統領が情報技術や金融分野で規制緩和を行うことへの期待が高まったことを背景に上昇しました。終盤は、コンファレンスボード消費者信頼感指数が昨年7月以来の水準に上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことや政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に上昇しました。

11 月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	+7.54%
S&P500（米ドル）	+5.73%
ナスダック総合指数（米ドル）	+6.21%

11月のミシガン大消費者信頼感指数（確報）は71.8と7か月ぶりの高水準となりました。大統領選挙でのトランプ前大統領の勝利を受けて民主党支持者の指数が低下した一方で、共和党支持者の指数が上昇して全体を押し上げました。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツとイギリスが上昇し、フランスとスイスが下落しました。

序盤、景気の先行きに対する悲観的な見方が後退するなかでも、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に、上昇しました。その後は、米大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けて、トランプ次期米大統領の政策が欧州経済に与える影響への懸念が高まったほか、ドイツで連立政権が崩壊して先行きへの不透明感が高まったことを受けて、下落しました。

中盤は、トランプ次期米大統領が対中強硬派として知られるルビオ上院議員を国務長官に起用する見通しと報じられたことを受けて、中国経済との関係が強い欧州経済の先行きに対する不透明感が強まって下落しました。

終盤にかけては、トランプ次期大統領の政策を巡る懸念が広がるなかで、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて下落しました。その後は、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。終盤は、トランプ次期米大統領が、カナダとメキシコからのすべての輸入品に25%の関税を課す意向を示したことを受けて、欧州の友好国からの輸入品に対しても追加関税が課されることへの懸念が広がったことを背景に下落しました。その後は、落ち着きを取り戻して上昇しました。

11 月度の主要指数の概況

	騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	+2.88%
仏 CAC 指数（ユーロ）	-1.57%
英 FT100 指数（英ポンド）	+2.18%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	-0.24%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	+0.89%

11月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、速報値で総合指数が48.1と2か月ぶりに好不況の分かれ目となる50を割り込みました。サービス業指数は49.2と前回の51.6から低下し、10か月ぶりの低水準になりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、前月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁が政策金利の引き上げを先送りしない姿勢を示したことを受けて、対ドルで円高が進行するなかで下落しました。その後は、米大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けて、米国で景気刺激的な政策が打ち出されるとの期待が高まって、対ドルで円安が進行するなかで上昇しました。

中盤にかけては、トランプ次期米大統領の政策を巡る不透明感が高まったことを受けて下落しました。中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて対ドルで円安となったほか、7-9 月期の国内総生産（GDP）が予想を上回る伸びとなったことを背景に、底堅く推移しました。

終盤にかけては、トランプ次期米大統領の政策を巡る懸念が広がるなかで、企業決算が全般的に期待を下回ったことを受けて、軟調に推移しました。終盤は、トランプ次期米大統領が、カナダとメキシコからのすべての輸入品に 25%の関税を課す意向を示したことを受けて、日本からの輸入品に対しても追加関税が課されることへの懸念が広がったことや、物価の上昇が続いていることを背景に政策金利の引き上げ観測が高まり、為替が円高基調で推移したことを受けて下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数（円）	-2.23%
TOPIX[東証株価指数]	-0.55%
MSCI Japan 指数（円）	-0.79%

10 月の貿易収支は、中国向けの半導体製造装置などの輸出が伸び、比較可能な 1979 年以降で、輸出額が 10 月としては最高額となったものの、中国からのパソコンなどの輸入が伸びたことを背景に 4 か月連続の赤字となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤、米国で政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、中国で民間が発表する購買担当者景気指数（PMI）が製造業とサービス業で予想を上回って上昇し、好不況の分かれ目である 50 を上回ったことを受けて、香港を中心に上昇しました。その後は、米大統領選挙で中国からの輸入に対する関税引き上げなどを公約に掲げているトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けて、香港を中心に下落しました。

中盤にかけては、中国政府が発表した景気対策が、停滞している中国の内需を押し上げるものではないと受け止められて、香港が下落しました。中盤は、トランプ次期米大統領が対中強硬派として知られるルビオ上院議員を国務長官に起用する見通しと報じられたことを受けて、先行きに対する不透明感が強まって、香港を中心に下落しました。

終盤にかけては、オーストラリア準備銀行（RBA）の金融政策決定会合の議事要旨の公表を受けて、政策金利の引き上げ観測が後退してオーストラリアが上昇しました。終盤は、トランプ次期米大統領が、中国からの輸入品に 10%の追加関税を課す意向を示したものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に堅調に推移しました。

11 月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	+2.34%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	+3.38%
香港ハンセン指数（香港ドル）	-4.40%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	+5.07%

10 月の豪雇用統計は、就業者数の伸びが+1.59 万人と、前月の+6.13 万人から鈍化し 7 か月ぶりの小幅な伸びとなりましたが、失業率は 4.1%と低水準に留まり、オーストラリア準備銀行は利下げを急がないとの見方が広がっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国とインドを除いて下落しました。

序盤、米国で政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、中国で民間が発表する購買担当者景気指数（PMI）が製造業とサービス業で予想を上回って上昇し、好不況の分かれ目である 50 を上回ったことを受けて中国が上昇し、全体でも上昇基調となりました。その後は、米大統領選挙で中国からの輸入に対する関税引き上げなどを公約に掲げているトランプ前大統領が当選する見通しとなったものの、中国政府の景気刺激策への期待が高まっていることを背景に中国が上昇し、全体でも堅調に推移しました。

中盤にかけては、中国政府が発表した景気対策が、停滞している中国の内需を押し上げるものではないと受け止められたことなどを背景に下落しました。中盤は、トランプ次期米大統領が対中強硬派として知られるルビオ上院議員を国務長官に起用する見通しと報じられたことを受けて、先行きに対する不透明感が強まって中国が下落しました。また、半導体事業の競争力低下への懸念が高まっているサムスン電子が下落した韓国が下落し、米国で政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、全体でも下落しました。

終盤にかけては、サムスン電子が自社株買いを発表したことを受けて韓国が上昇し、全体でも底堅く推移しました。終盤は、トランプ次期米大統領が、メキシコからのすべての輸入品に 25%、中国からの輸入品に 10%の追加関税を課す意向を示したものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に底堅く推移しました。

11 月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	-3.66%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	-3.12%
中国上海総合指数（中国元）	+1.42%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	-3.92%
台湾加権指数（台湾ドル）	-2.44%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	+0.52%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	-1.02%

10 月の中国消費者物価指数は前年比で+0.3%と前月から伸びが鈍化し、4 か月ぶりの低い伸びとなりました。また、前月比では豚肉や生鮮野菜などの食料品価格が下落した影響で-0.3%と、4 か月ぶりのマイナスとなりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

債券市場の動き

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。序盤、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったものの、平均時給の伸びが続いていることなどを背景に軟調に推移しました。その後は、大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けて、減税により財政赤字が拡大するとの見方や、景気刺激的な政策が打ち出されて物価上昇が長期化するとの見方が強まって下落しました。

中盤にかけては、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25% 引き下げられ、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の政策金利の引き下げ見送りを示唆しなかったことを受けて上昇しました。中盤は、物価上昇が長期化するとの見方が強まったことを受けて下落しました。

終盤にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化するなかで、安全資産としての需要が高まって堅調に推移しました。終盤は、トランプ次期大統領が、財政規律を重視すると見られるベッセント氏を財務長官に指名したことを受けて上昇しました。その後は、物価が落ち着くとの見方が強まったことを背景に、政策金利の引き下げ観測が強まって一段と上昇しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	4.169%付近	-0.116%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。序盤、景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したことを背景に軟調に推移しました。その後は、ドイツで連立政権が崩壊して先行きへの不透明感が高まったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、米国で政策金利の引き下げが行われ、ユーロ圏でも政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。中盤は、経済の先行きに

対する不透明感が高まるなかで、堅調に推移しました。

終盤にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化するなかで、安全資産としての需要が高まって堅調に推移しました。その後は、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。終盤は、フランスで財政赤字の削減策を目指した予算の成立が不透明な状況となり、フランス国債がやや軟調に推移する局面はあったものの、上昇しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.088%付近	-0.302%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、前月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁が政策金利の引き上げを先送りしない姿勢を示すなかで、米大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことをきっかけに米国の債券市場が下落したことを受けて、下落しました。

中盤は、為替市場で円安ドル高が進行するなかで、国内企業物価指数の伸びが予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

終盤は、生鮮食品を除く消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想を上回ったことなどを背景に、政策金利の引き上げ観測が高まったものの、景気の先行きに対する不透明感が高まるなかで、債券への需要が堅調となり、方向感のない展開となりました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	1.048%付近	+0.096%

為替市場の動き

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったほか、米 ISM 製造業景況指数が予想外に低下して、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けてドルが下落し、円高ドル安となりました。その後は、米大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けて、景気刺激的な政策が打ち出されるとの期待が高まってドルが上昇して、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利が予想通り 0.25% 引き下げられ、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が今後の政策金利の引き下げ見送りを示唆しなかったことを受けてドルが下落し、金利差の縮小観測が高まった円が上昇して、円高ドル安となりました。中盤は、米国で物価上昇が長期化するとの見方が強まるなかで、パウエル FRB 議長が講演で「政策金利の引き下げを急ぐ必要はない」と発言したことを受けて、ドルが上昇して円安ドル高となりました。

終盤にかけては、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景にドルが堅調に推移し、政策金利の引き上げが意識された円も堅調に推移して、円は対ドルで方向感のない展開となりました。終盤は、政策金利の引き下げ観測が高まったドルが下落した一方で、物価の上昇が続いていることを背景に、政策金利の引き上げ観測が高まった円が上昇し、円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、米国で政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、円とユーロは堅調に推移し、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。その後は、米大統領選挙でトランプ前大統領が当選する見通しとなったことを受けてドルが上昇し、ユーロと円はともに下落して、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。

中盤にかけては、トランプ次期米大統領の政策が欧州経済に与える影響への懸念が高まったほか、ドイツで連立政権が崩壊して先行きへの不透明感が高まったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。中盤は、ユーロ圏で経済の先行きに対する不透明感が高まり、ユーロが下落するなかで、政策金利の引き上げ観測が高まった円が底堅く推移して、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けてユーロが下落し、政策金利の引き上げが意識された円が堅調に推移して、円高ユーロ安となりました。その後は、ユーロ圏の購買担当者景気指数 (PMI) が予想を下回ったことを受けて政策金利の引き下げ観測が高まってユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。終盤は、物価の上昇が続いていることを背景に政策金利の引き上げ観測が高まった円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル (円)	149.77	-1.49% (円高)
ユーロ (円)	158.41	-4.27% (円高)
ユーロ (ドル)	1.0577	-2.82% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン・グローバルバランスファンド」
運用概況（2024年11月29日現在）

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、米国株式に投資するファンドなどが上昇したものの、為替が対ドル対ユーロで円高となったことを受けて下落しました。

当社では、資産運用においては、「分からないことを分からないと認める」ことが重要だと考えています。当社では、景気や市場の先行きは「分からないこと」だと認識しており、予想に基づいて投資方針を決定することはありません。

そのうえで、長期的には市場は、時には行き過ぎを伴いながら上昇と下落を繰り返していくことから、長期の資産形成においては、一貫した姿勢で投資を行うことが良い結果につながると考えています。

具体的には、定められた方針に従ってリバランスを行いながら、株式と債券に半分ずつ投資を行うことで、リスクを軽減しながら資産を安定的に成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、中盤に株式市場が上昇したことを受けて、株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

図1 11月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

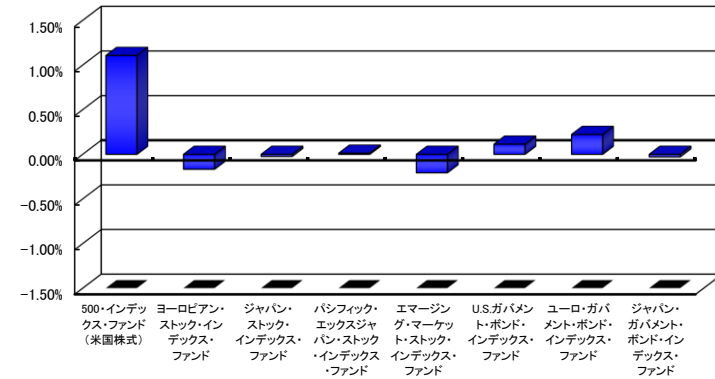
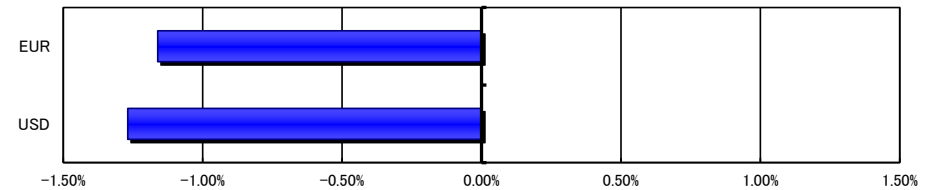


図2 11月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2024年11月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2024 年 11 月 29 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

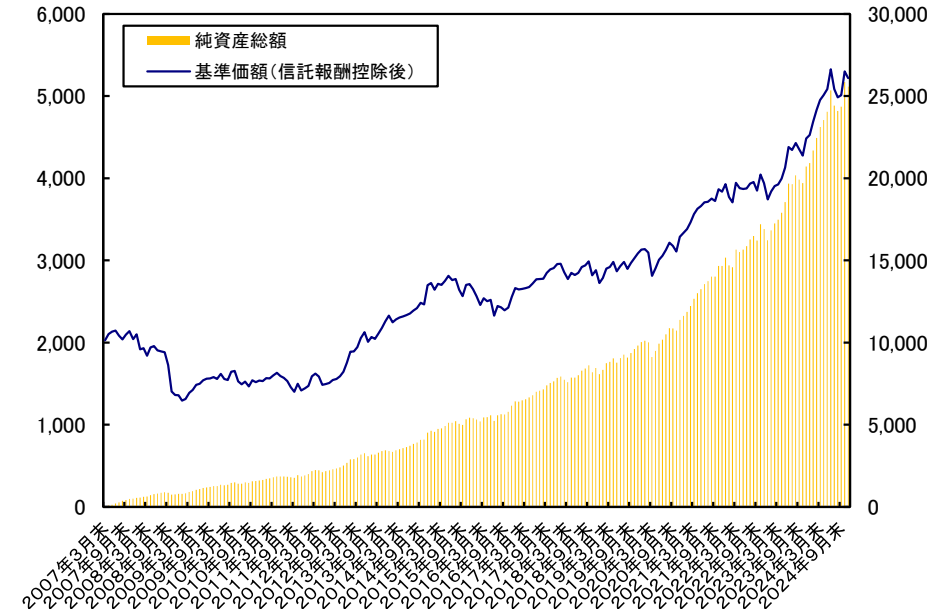
基準価額	26,103円
純資産総額	5115.3億円
設定来騰落率	161.03%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.51%
過去6ヶ月間の騰落率	2.64%
過去1年間の騰落率	16.43%
過去3年間の騰落率	36.05%
過去5年間の騰落率	69.25%
過去10年間の騰落率	93.54%
過去15年間の騰落率	235.21%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2024 年 11 月 29 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	27,128	2024年7月11日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

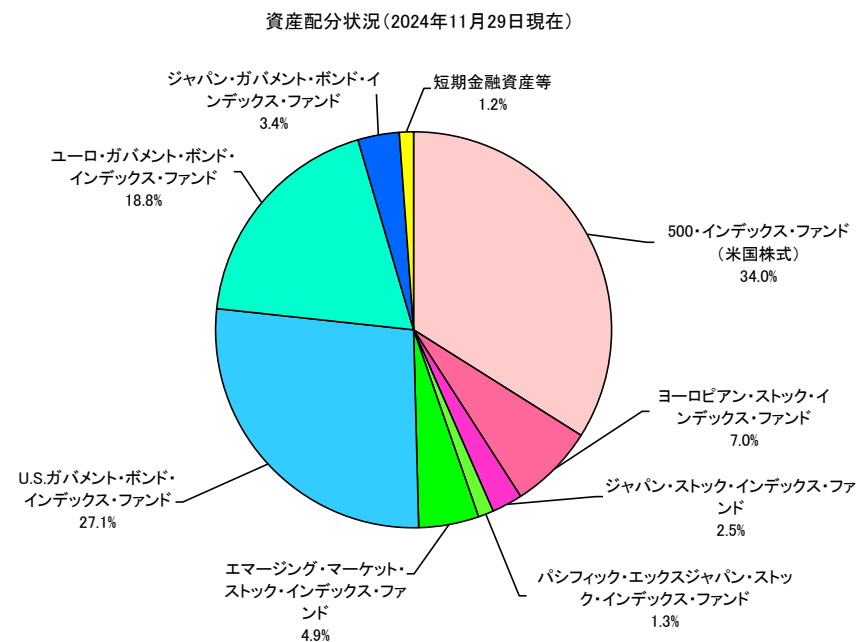
販売用資料
2024.12.4

Ⅱ：ファンド資産の状況（2024年11月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	34.0%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	7.0%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.5%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.3%
エマーゼィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	4.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.1%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.8%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	3.4%
短期金融資産等	1.2%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

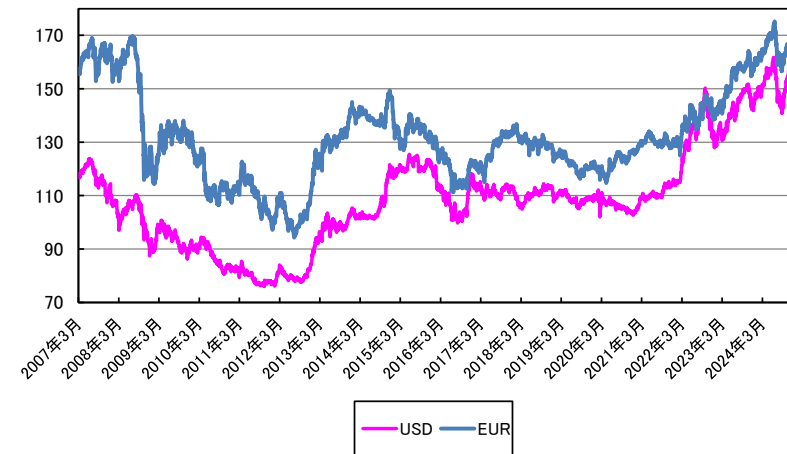
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

目付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年1月31日	147.55	159.97
2024年2月29日	150.67	163.25
2024年3月29日	151.41	163.24
2024年4月30日	156.90	168.12
2024年5月31日	156.74	169.78
2024年6月28日	161.07	172.33
2024年7月31日	152.44	164.89
2024年8月30日	144.80	160.44
2024年9月30日	142.73	159.43
2024年10月31日	153.64	166.73
2024年11月29日	150.74	159.20
変化率（設定来）	28.54%	2.65%
変化率（11月度）	-1.89%	-4.52%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2024年11月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2024 年 11 月 29 日現在の値

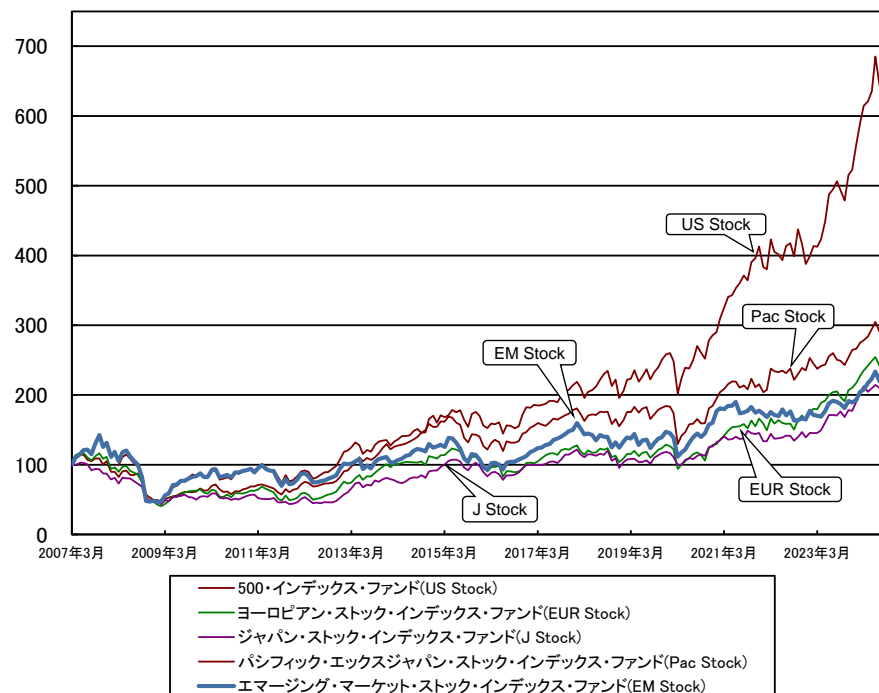
500・インデックス・ファンド（米国株式）	704.8
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	231.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	204.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	312.1
エマーゼン市場・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	221.3

2024 年 10 月 31 日の値を 100 とした場合の 2024 年 11 月 29 日現在の値（11 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	101.3
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	93.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.1
エマーゼン市場・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	94.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマーゼン市場・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2024 年 11 月 29 日現在の値

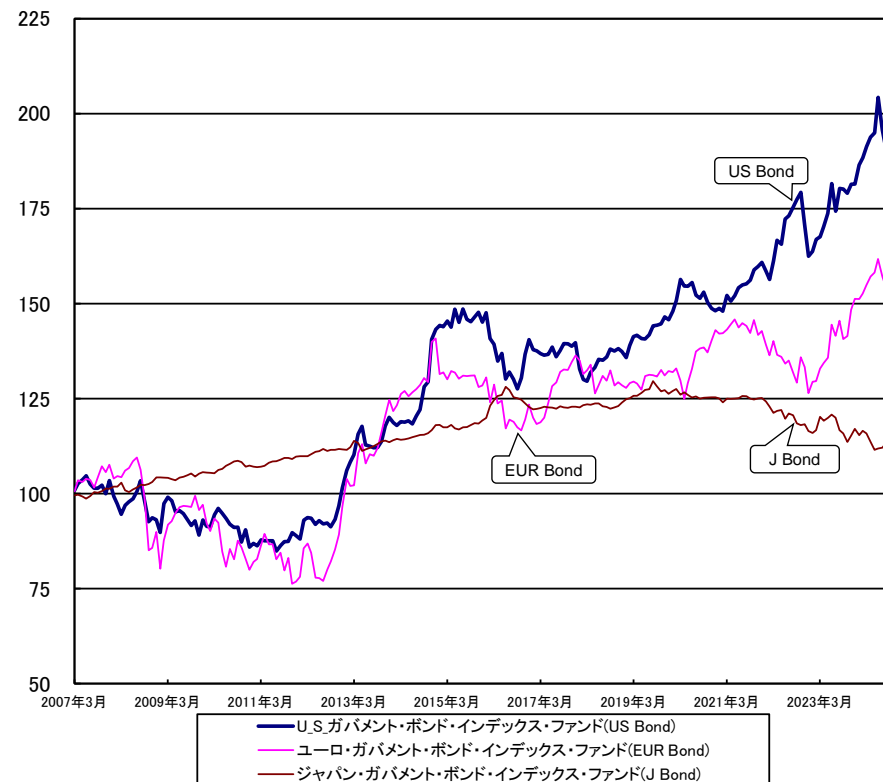
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	195.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	155.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	111.6

2024 年 10 月 31 日の値を 100 とした場合の 2024 年 11 月 29 日現在の値（11 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	96.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11月度運用レポート

 販売用資料
2024.12.4

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド (ETF シェア・クラス)

11月度の騰落率（ドル建て）は+5.9%でした。9月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は506銘柄です。（当ファンドの情報は四半期ごとに更新します）

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：36.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.3%
2	Microsoft Corp.	情報技術	6.6%
3	NVIDIA Corp.	情報技術	6.1%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	3.6%
5	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.6%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.6%
7	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.7%
8	Broadcom Inc.	情報技術	1.6%
9	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.5%
10	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	31.7%
2	金融	12.9%
3	ヘルスケア	11.6%
4	一般消費財・サービス	10.1%
5	コミュニケーション・サービス	8.9%
6	資本財・サービス	8.5%
7	生活必需品	5.9%
8	エネルギー	3.3%
9	公益事業	2.5%
10	不動産	2.3%
11	素材	2.2%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

11月度の騰落率（ユーロ建て）は+1.1%でした。10月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は420銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：21.6%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	3.3%
2	ASML Holding NV	情報技術	2.5%
3	Nestle SA	生活必需品	2.3%
4	SAP SE	情報技術	2.2%
5	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.1%
6	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.0%
7	Novartis AG	ヘルスケア	2.0%
8	Shell plc	エネルギー	1.9%
9	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	1.7%
10	HSBC Holdings plc	金融	1.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	19.7%
2	資本財・サービス	17.3%
3	ヘルスケア	16.0%
4	生活必需品	10.6%
5	一般消費財・サービス	9.6%
6	情報技術	7.2%
7	素材	6.2%
8	エネルギー	4.9%
9	公益事業	4.2%
10	コミュニケーション・サービス	3.4%
11	不動産	0.9%

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

11 月度の騰落率（円建て）は-0.8%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 198 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：26.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.7%
2	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.1%
3	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	3.1%
4	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	2.9%
5	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	2.4%
6	Keyence Corp.	情報技術	2.3%
7	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.1%
8	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	1.8%
9	Tokio Marine Holdings Inc.	金融	1.8%
10	Shin-Etsu Chemical Co. Ltd.	素材	1.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	23.2%
2	一般消費財・サービス	17.6%
3	情報技術	14.8%
4	金融	14.5%
5	ヘルスケア	8.5%
6	コミュニケーション・サービス	7.3%
7	生活必需品	5.5%
8	素材	4.1%
9	不動産	2.5%
10	公益事業	1.1%
11	エネルギー	0.9%

バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

11 月度の騰落率（ドル建て）は+2.8%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 105 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：44.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.2%
2	BHP Group Ltd.	素材	7.4%
3	CSL Ltd.	ヘルスケア	4.8%
4	AIA Group Ltd.	金融	4.6%
5	National Australia Bank Ltd.	金融	4.1%
6	Westpac Banking Corp.	金融	3.8%
7	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.2%
8	DBS Group Holdings Ltd.	金融	3.1%
9	Macquarie Group Ltd.	金融	2.9%
10	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	2.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	41.8%
2	素材	13.4%
3	不動産	8.6%
4	資本財・サービス	8.1%
5	ヘルスケア	7.2%
6	一般消費財・サービス	5.3%
7	コミュニケーション・サービス	4.9%
8	公益事業	3.4%
9	生活必需品	3.3%
10	エネルギー	2.6%
11	情報技術	1.4%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

 販売用資料
2024.12.4

バンガード・エマーゼィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

11 月度の騰落率（ドル建て）は-3.5%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 1304 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：26.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	9.8%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	4.2%
3	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	2.9%
4	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	2.3%
5	Meituan	一般消費財・サービス	1.5%
6	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.2%
7	HDFC Bank Ltd.	金融	1.1%
8	PDD Holdings Inc.	一般消費財・サービス	1.0%
9	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	情報技術	1.0%
10	ICICI Bank Ltd.	金融	1.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	23.7%
2	金融	23.2%
3	一般消費財・サービス	13.5%
4	コミュニケーション・サービス	9.0%
5	資本財・サービス	6.6%
6	素材	6.5%
7	生活必需品	5.0%
8	エネルギー	4.6%
9	ヘルスケア	3.5%
10	公益事業	2.8%
11	不動産	1.6%

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

11 月度の騰落率（ドル建て）は+0.8%でした。10 月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	4.27%
平均デュレーション	5.8年

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

11 月度の騰落率（ユーロ建て）は+2.2%でした。10 月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.84%
平均デュレーション	7.1年

国別投資比率（上位 10 か国）

	国名	比率(%)
1	フランス	24.6%
2	ドイツ	23.2%
3	イタリア	19.3%
4	スペイン	12.6%
5	オランダ	4.9%
6	ベルギー	4.8%
7	オーストリア	3.2%
8	フィンランド	1.7%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.4%

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

11 月度の騰落率（円建て）は-0.8%でした。10 月末時点の満期利回り、平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.22%
平均デュレーション	11.1年

満期利回りについて：途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所：Vanguard

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みと場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
- 換金制限：信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 申込締切時間：原則として、午後3時30分までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）の対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。